

施策評価シート

施策等名称	市民生活・教育環境の充実・向上	体系番号	0705010101
		主管課	DX推進課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>スマートフォンの所有が増え、インターネットに接続可能で、持ち運びが容易な情報機器（モバイル端末）が普及してきています。公共施設等への無線LAN設置も進み、モバイル端末を利用したサービス、情報発信を進められる環境が整ってきています。市民の情報リテラシー、モラル向上については、新しい情報ツールの活用、情報セキュリティも含めた継続した取組が必要です。</p> <p>また、子どもたちへの教育について、ICTを活用した学びの創造や情報を主体的に活用する能力を身につけ、情報社会に対応していくために、ICTを活用した教育をさらに発展させていく必要があります。</p>
-------	--

めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>暮らしやすい茅野市にするために、ICTを活用することで、市民生活に役立つ取組について検討します。また、次世代を担う子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を、ICTを活用してさらに発展させるため、ICT教育環境の整備を進めます。</p>
---------------------------	---

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
				100.00	100.00
①	茅野市ICT教育推進計画の達成率	計画全体の達成率(%)	80.00	100.00	100.00
②	市民生活に役立つスマホアプリの導入数	市民向けスマホアプリ導入数(件)	0.00	2.00	3.00
③					

施策の柱1	名称	市民生活・教育環境の充実・向上		主管課	地域創生課・学校教育課		
	詳細	暮らしやすい茅野市にするために、ICTを活用することで、市民生活に役立つ取組について検討します。また、次世代を担う子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を、ICTを活用してさらに発展させるため、ICT教育環境の整備を進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	茅野市ICT教育推進計画の達成率	計画全体の達成率(%)	80.00	100.00 100.00	1 教育におけるICT活用	実施
	2	市民生活に役立つスマホアプリの導入数	市民向けスマホアプリ導入数(件)	0.00	3.00 6.00	2 市民向けスマホアプリの導入検討	検討中
	3				3 住民の情報リテラシー向上の推進	実施	
					4 情報化拠点施設の運営充実	実施	
					5		
					6		
	基本政策間連携						

施策の柱2	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
					5	
					6	
	基本政策間連携					

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
					5	
					6	
	基本政策間連携					

施策等名称	市民生活・教育環境の充実・向上	体系番号	0705010101
		主管課	DX推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策	茅野市ICT教育推進計画の達成率	80.00	100.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		100.00	100.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
変動要因等	2018年度	2018年度末時点での目標については達成した。						
	2019年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2020年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2021年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2022年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2023年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
施策	市民生活に役立つスマホアプリの導入数	0.00	0.00	0.00	1.00	2.00	3.00	3.00
		3.00	0.00	0.00	33.33	66.67	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	新規導入を検討したが実現に至らなかった。						
	2019年度	新規導入を検討を継続したが実現に至らなかった。						
	2020年度	デジタル化総合プラットフォーム「LOGOフォーム」を導入。(スマホアプリではないが、簡単に申請・申込みができるプラットフォーム)						
	2021年度	「LEBER for School」アプリを導入。						
	2022年度	乗合オンデマンドサービス「のらざあ」のアプリを導入。						
	2023年度	デジタル化総合プラットフォーム「LOGOフォーム」でのアンケート機能の追加。						
柱1	茅野市ICT教育推進計画の達成率	80.00	100.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		100.00	100.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
変動要因等	2018年度	2018年度末時点での目標については達成した。						
	2019年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2020年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2021年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2022年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
	2023年度	2019年度末時点での目標については達成した。						
柱1	市民生活に役立つスマホアプリの導入数	0.00	0.00	0.00	1.00	2.00	3.00	3.00
		3.00	0.00	0.00	33.33	66.67	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	新規導入を検討したが実現に至らなかった。						
	2019年度	新規導入を検討を継続したが実現に至らなかった。						
	2020年度	デジタル化総合プラットフォーム「LOGOフォーム」を導入。(スマホアプリではないが、簡単に申請・申込みができるプラットフォーム)						
	2021年度	「LEBER for School」アプリを導入を導入。						
	2022年度	乗合オンデマンドサービス「のらざあ」のアプリを導入。						
	2023年度	デジタル化総合プラットフォーム「LOGOフォーム」でのアンケート機能の追加。						

施策等名称	市民生活・教育環境の充実・向上					体系番号	0705010101	
						主管課	DX推進課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)	
	投資額	事業費(円)	102,317,154	137,701,519	1.35	259,229,000	1.88	173,150,000	0.67	173,764,237	1.00	159,959,455
うち一財(円)		102,314,074	102,868,269	1.01	171,595,000	1.67	169,664,000	0.99	169,588,000	1.00	157,684,455	0.93
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)					小中学校への学習用端末導入経費の増による。						
進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	ICT教育の環境整備については、一部を前倒しするなど順調に進めることができた。 市民向けスマホアプリ導入については、実施に向けての検討を行った。	特別教室へ無線アクセスポイントを設置し、3人に1台程度の端末と大型掲示装置を導入したことで、これらを活用した新たな授業の展開ができた。 各講習会の内容を見直し、小学校先生向けプログラミング講座を開催した。	GIGAスクール構想に対応し、1人1台使用できる学習用端末と授業を行う教員が使用できる教員用学習用端末を導入した。また、令和元年度補正予算繰越により校内通信ネットワーク環境施設整備工事を行った。 コロナワクチン接種予約をインターネットで行えるようデジタル化総合プラットフォーム「LOGOフォーム」を導入した。	1人1台端末が供用開始され、日々の活用も進みはじめ、コロナ禍でオンライン授業を実施することについても学校で定着してきている。 小中学校において朝の健康観察・体温管理を行うことができる「LEBER for School」アプリを導入した。	日常的に、学校授業における活用が進むとともに、端末の持ち帰りにより家庭学習に利用する場面が増えた。 乗合オンデマンドサービス「のらぎあ」をインターネット予約できるアプリを導入した。 (総括)小中学校で1人1台使用できる端末の導入により、ICTを活用した教育の発展が実現した。市民向けスマホアプリ、「LEBER for School」「のらぎあ」を導入し利用者の連絡や申請方法の利便性が向上した。	学校でのICT利用が一般的となった。ICT環境を継続的に整備し、その環境に教員も慣れ、ICT教育がより発展した。 教員の働き方改革のため、「Teamsの利用やオンラインでの会議、データによる資料共有など技術のデジタル活用を一般化できるような技術DXの検討を行った。 市民向けスマホアプリ、「LEBER for School」「のらぎあ」を導入し利用者の連絡や申請方法の利便性が向上した。					
	課題	ICT教育の環境整備検討中の新規事業実施のための事業費確保。 市民(大人)むけ、情報リテラシー向上事業の内容検討。	ICT教育の環境整備に向けて国でGIGAスクール構想の事業が予算化され、1人1台の学習用端末を想定した機器の導入検討とネットワークの高速化が必要。 市民(大人)むけ、情報リテラシー向上事業については引き続き内容検討する。	探究的な学びの実現に向けた授業改善、校務の情報化の加速、児童生徒の端末利用に係る保護者理解、教員自身のICT教育への理解とスキルアップ。	探究的な学びの実現に向けた授業改善、校務の情報化の加速、児童生徒の端末利用に係る保護者理解、教員自身のICT教育への理解とスキルアップ。校外のネットワーク設定の確認。	過失による端末の損傷とともに、ハード的な内部エラーにより利用できなくなる端末が増え、補充する端末が無くなってきた。 (総括)子どもたちへの教育において、ICTを活用した学びの創造や情報の主体的な活用のため、保護者の理解と教員の育成。 乗合オンデマンドサービス「のらぎあ」アプリの普及率。	内部故障や経年劣化による故障端末が著しく増加し、端末の供給が難しくなっている。 (総括)子どもたちへの教育において、ICTを活用した学びの創造や情報の主体的な活用のため、保護者の理解と教員の育成。 乗合オンデマンドサービス「のらぎあ」アプリの普及率。					
改革・改善内容	市民向けスマホアプリ導入については、引き続き内容も含めて検討する。 各講習会については、市民組織・NPOと事業形態を含め、長期・短期に随時検討を進める。	市民向けスマホアプリ導入については、引き続き、市民に提供できる内容を検討する。 各講習会については、市民組織・NPOと事業形態を含め、長期・短期に随時検討を進める。	なし	学校外のネットワーク設定の見直し。	教員のICT教育のスキルアップに向けた、研修を充実させる。 乗合オンデマンドサービス「のらぎあ」アプリを普及させるため、NPO法人と連携しスマホ教室にて認知度を広めていく。	児童生徒用の端末および学校職員の端末の更改に向け、ソフトウェア・ハードウェアの構築を行う。 更改における端末変更に伴い、教員のICTスキルアップ研修に加え、セキュリティポリシーの研修を実施していく。 乗合オンデマンドサービス「のらぎあ」アプリを普及させるため、NPO法人と連携し地域コミュニティセンター等、各地域でのスマホ教室を実施していく。						
	重点化する施策の柱 重点事業	1	1	1	1	1	1					
理由	次世代を担う子どもたちへの教育については、ICTの効果的活用がますます重要になってくることから、教育におけるICT活用を重点事業とする。	次世代を担う子どもたちへの教育については、ICTの効果的活用がますます重要になってくることから、教育におけるICT活用を重点事業とする。	次世代を担う子どもたちへの教育については、ICTの効果的活用がますます重要になってくることから、教育におけるICT活用を重点事業とする。	次世代を担う子どもたちへの教育については、ICTの効果的活用がますます重要になってくることから、教育におけるICT活用を重点事業とする。	次世代を担う子どもたちへの教育については、ICTの効果的活用がますます重要になってくることから、教育におけるICT活用を重点事業とする。	次世代を担う子どもたちへの教育については、ICTの効果的活用がますます重要になってくることから、教育におけるICT活用を重点事業とする。						

作成担当者	両角香代	小平昌紀	矢島知紀	矢島知紀	藤巻浩之	藤巻浩之
最終評価責任者	加賀美積	加賀美積	小平雅文	田中裕之	田中裕之	小池俊正
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月9日	2021年6月16日	2022年5月30日	2023年10月18日	2024年7月11日